

3. 1. 3 地域研究会・合同地域研究会の実施

目 次

(1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 8か年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）
 - 1) 平成25年度
 - 2) 平成26年度
 - 3) 平成27年度
 - 4) 平成28年度
 - 5) 平成29年度
 - 6) 平成30年度
 - 7) 平成31年度
 - 8) 平成32年度
- (e) 平成26年度業務目的

(2) 平成26年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の成果
 - 1) 開催地域と開催実績
 - 2) 開催内容
 - 3) 出席機関
- (c) 結論ならびに今後の課題
- (d) 引用文献
- (e) 成果の論文発表・口頭発表等
- (f) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

(3) 平成27年度業務計画案

(1) 業務の内容

(a) 業務題目

1.3 地域研究会・合同地域研究会の実施

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名
東京大学地震研究所	教授	佐藤 比呂志
東京大学大学院情報学環附属 総合防災情報研究センター	教授	田中 淳
東京大学大学院工学系研究科	教授	佐藤 慎司
東京大学地震研究所	教授	佐竹 健治
	教授	篠原 雅尚
	助教	石山 達也
	特任研究員	加藤 直子
	特任研究員	大塚 浩二

(c) 業務の目的

日本海側の地域において、本プロジェクトでの成果や既存の学術的成果を伝達し、地域ごとの防災の問題について検討するために、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等から構成される研究会を地域ごとに開催し、研究者参加の防災リテラシーの向上と地域還元に努める。防災教育の手法の開発のため、地域の大学等の研究者・専門家の積極的参加を求め、地域の自治体等との持続的連携体制を構築する。

(d) 8か年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）

1) 平成25年度：

日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元することを目的として北海道、秋田県、新潟県、富山県、鳥取県、福岡県において地域研究会を立ち上げた。地震・津波防災の取り組み状況と現状の課題を抽出した結果、各地域共通の課題、地域特有の課題、関係機関ごとの課題が明らかとなった。また、国、自治体（道府県）の海岸・防災担当者を対象とした広域合同研究会を東日本（北海道～石川県）、西日本（石川県～長崎県）において開催し、本プロジェクトの研究成果や既存の学術情報など、日本海における地震・津波の基礎情報を提供した。

2) 平成26年度：

北海道地域、東北地域、北陸地域、山陰・九州地域の4地域において、地域研究会を立ち上げ、各地区、年度内に2回の地域研究会を開催する。

3) 平成27年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

4) 平成28年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

5) 平成29年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

6) 平成30年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

7) 平成31年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

8) 平成32年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

(e) 平成26年度業務目的

本プロジェクトでの理学的な調査によって得られる地震・津波についての情報を利活用し、工学・社会科学などの研究成果とともに、日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等から構成される研究会を地域ごとに開催し地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元する。併せて、防災教育の手法の開発のため、地域の大学等の研究者・専門家の積極的参加を求め、地域の自治体等との持続的連携体制を構築する。

(2) 平成26年度の成果

(a) 業務の要約

日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元することを目的として北海道、秋田県、新潟県（2回）、富山県、鳥取県、福岡県において地域研究会を継続して開催し、山形県において新規に地域研究会を立ち上げた。福岡県の研究会には、佐賀県・長崎県の担当者が参加し、

九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。

それぞれの地域で進められている津波検討委員会などの組織やネットワークを活用し、それらと調和的に、それぞれの地域のもつ個別の問題に留意しながら、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等を対象とした地域研究会を組織した。

平成 25 年度に抽出・整理した各地域共通の課題、地域特有の課題、関係機関ごとの課題を各地域研究会で情報共有するとともに、本プロジェクトでの研究成果や既存の学術情報など、日本海における地震・津波の特性に関する基礎情報の提供と意見交換を行い、地域の防災リテラシー向上を図った。また、平成 26 年 8 月 26 日に国が公表した「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」を踏まえ、各自治体の今後の取り組みを情報共有するとともに、それぞれの地域に影響を及ぼす地震・津波の特性を中心に話題提供することにより、日本海側で発生する地震・津波の特性について理解を深めた。

地域研究会の開催に当たっては、地域の特性を考慮した防災教育手法開発を図るため、地域の大学等の研究者・専門家の参加を求めた。

(b) 業務の成果

1) 開催地域と開催実績

各道府県により地域特性が異なることから、北海道地域、東北地域、北陸地域、山陰・九州地域の 4 地域のなかから、北海道、秋田県、新潟県（2 回）、富山県、鳥取県、福岡県の 6 道県で 7 回の地域研究会を継続して開催し、山形県で新たに地域研究会を立ち上げた。

福岡県の研究会には、佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。

各地域研究会の開催実績を表 1 に示す。

表 1 地域研究会の開催実績

地域研究会	開催日時	開催場所
第 2 回 北海道	平成 27 年 3 月 20 日（金）13：30～16：30	札幌市
第 2 回 秋田県	平成 27 年 3 月 10 日（火）13：30～16：30	秋田市
第 1 回 山形県	平成 27 年 2 月 3 日（火）10：30～12：00	酒田市
第 2 回 新潟県	平成 26 年 9 月 9 日（火）9：00～12：00	新潟市
第 3 回 新潟県	平成 27 年 3 月 18 日（水）13：30～16：00	新潟市
第 2 回 富山県	平成 27 年 2 月 17 日（火）13：30～16：30	富山市
第 2 回 鳥取県	平成 26 年 11 月 5 日（水）13：30～16：50	[主会場]（鳥取市） [分会场-1]（倉吉市） [分会场-2]（米子市）
第 2 回 福岡県	平成 26 年 3 月 3 日（火）13：30～16：30	福岡市

2) 開催内容

日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域の防災リテラシー向上を図るため、地域の自然・社会的特性を踏まえた地域密着型の地域

研究会として道県単位の地域研究会を立ち上げ開催した。地域の主体性を尊重し自治体防災担当者や研究者等と事前協議を重ね、開催内容や出席機関等を検討した。また、本プロジェクトでの研究成果や既存の学術情報など、日本海における地震・津波の特性に関する基礎情報の提供と意見交換を行うことにより、各地域の防災リテラシー向上を図った。

特に、平成 25 年度に各地域共通の課題として抽出された「日本海側で発生する地震・津波の特性・理解促進（太平洋側との違い）」および「津波防災地域づくりに関する法律等への対応」は各自治体にとって喫緊の課題である。

国は、法律を受けて「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」をとりまとめた。併せて、設定した断層モデルによる津波の全体像を評価するため、津波の概要が把握できる 50 m メッシュでの津波計算結果を公表した¹⁾。

既に各道県では独自に地震想定・津波浸水想定を行うとともに、災害対策基本法の改定（平成 25 年法律第 54 号、平成 25 年 6 月 21 日交付・施行）等に基づいて地域防災計画を修正しており、市町村では道県が行った津波浸水想定に基づいて津波ハザードマップを作成し公表するなど関係各機関は様々な対策を講じているところである。国から新たな断層モデルと津波高の概略計算結果が公表されたことから、同モデルに基づいた新たな津波浸水想定、津波浸水区域の設定、津波ハザードマップの作成、津波避難ビル指定や他の施設整備など各種対策の見直しが迫られている。

このことから、国が公表した「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」を踏まえ、各自治体の今後の取り組みを情報共有するとともに、それぞれの地域に影響を及ぼす地震・津波の特性を中心に話題提供することにより、日本海側で発生する地震・津波の特性について理解を深めることが求められた。

このような状況を踏まえ、平成 25 年度に抽出された各地域共通の課題、地域特有の課題、関係機関ごとの課題等を情報共有するとともに、本プロジェクトでの研究成果や既存の学術情報など日本海側の各道県に及ぼす地震・津波の特徴に関する基礎情報の提供と意見交換を行い、地域研究会出席機関の防災リテラシー向上を図るために、表 2 に示す三部構成を基本として開催した。

表 2 地域研究会の構成と内容

構成		内 容
第一部	各種報告と情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度に各地域研究会で抽出された課題を共有し、前回欠席機関や新たな参画機関が抱える課題を抽出。 第 1 回地域研究会以降の新たな取り組みとして、国が公表した「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」を踏まえ、各自治体における今後の取り組みを情報共有。
第二部	話題提供と質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトでの研究成果や既存の学術情報など、各地域に影響を及ぼす地震・津波に関する基礎情報と地域の研究者による研究情報を話題提供し質疑応答。
第三部	意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 以上の結果を踏まえ、各地域の特性に応じた防災リテラ

		シー向上に向けて意見交換。
--	--	---------------

各地域研究会の開催概要を表 4～表 11 に、開催状況を写真 1 に示す。



a) 北海道地域研究会の例



b) 新潟県地域研究会の例



c) 富山県地域研究会の例



d) 鳥取県地域研究会の例

写真 1 地域研究会の開催状況

3) 出席機関

地域研究会の対象者は自治体（道県）の防災関係部局・消防部局、国（地方整備局、北海道開発局、気象台、海上保安部等）、市町村、ライフライン事業者、地域防災関係者、研究者等を念頭に、道県、国土交通省（各地方整備局、北海道開発局）および研究者等と事前協議を行い、各地域の意見を重視し地域研究会の参加機関を決定した（表 3）。

また、防災リテラシー向上の地域類型化や地域に合った防災教育の手法の開発には地域密着型の研究が必須であり、地域の自治体等との持続的連携体制の構築を図るために、地域の大学等の研究者・専門家の参加を求めた。

表 3 地域研究会の参加機関

地域研究会	道県		国			市町村	消防関係	地域防災	ライフライン事業者	研究者
	関係部局	出先機関	関係機関	出先機関	気象台					
北海道	◎	○	◎	-	○	○	-	-	-	◎
秋田県	◎	-	○	○	○	○	○	-	○	◎
山形県	◎	◎	-	-	(△)	(△)	(△)	-	-	-

新潟県	◎	-	◎	-	○	-	-	-	-	○
富山県	◎	-	○	○	○	○		○	○	○
鳥取県	◎	-	○	○	○	○	○	-	○	◎
福岡県	◎	-	◎	-	○	-	-	-	-	◎

※◎は、事前協議を含め主体となった機関。

※(△)は、県に事務局を置く庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会の構成機関(今回は出席なし)。

※新潟県の研究会には、隣県の富山県の担当者がオブザーバーとして参加した。

※福岡県の研究会には、佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。

(c) 結論ならびに今後の課題

平成 26 年度は 7 地区で 8 回の地域研究会を継続して実施し、一部新規に立ち上げた。地域ごとに異なる諸状況を考慮した地域防災リテラシー向上を図るため、平成 25 年度に抽出された関係各機関が抱える地震・津波防災上の課題を共有するとともに、本プロジェクトの研究成果や既存の学術的成果を提供する話題提供形式を採用した結果、出席機関が抱える課題の解決に向けて理解を深めた。

道県の防災担当部局をはじめ市町村、消防機関、ライフライン事業者、研究者等が一堂に介することにより、地域研究会を横断的連携の場として活用する機運が高まった。

今後は、出席機関の拡大を考慮しつつ、本プロジェクトの研究成果や既存の学術的成果を提供することにより地震・津波防災について議論を深め、地域防災リテラシーの向上を図ることが必要である。

(d) 引用文献

- 1) 日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書:日本海における大規模地震に関する調査検討会, 平成 26 年 9 月

(e) 成果の論文発表・口頭発表等

なし

(f) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

- 1) 特許出願

なし

- 2) ソフトウェア開発

なし

- 3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成27年度業務計画案

北海道地域、東北地域、北陸地域、山陰・九州地域の4地域において、年度内に7回の地域研究会を開催する。

表4 第2回 北海道地域研究会

開催日時	2015年3月20日(金) 13:30~16:30
開催場所	北海道立道民活動センター かでる2・7(札幌市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道：総務部危機対策局危機対策課、建設部建設政策局維持管理防災課、空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、渡島総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局、オホーツク総合振興局 ・国土交通省北海道開発局：事業振興部防災課、建設部地方整備課 ・市町村：天塩町、留萌市、石狩市、小樽市、余市町、古平町、積丹町、島牧村、せたな町、江差町、函館市 ・気象庁：札幌管区气象台 ・研究者：北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	<p>第一部 「津波防災地域づくりに関する法律」に係る情報共有</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 津波防災地域づくりについて(北海道開発局) 2. 北海道の取組状況・今後の予定について(北海道) <p>第二部 講演「国の調査検討会データ及び日本海の津波特性の特徴」 (講演者：谷岡 勇市郎 北海道大学大学院 理学研究院附属 地震火山研究観測センター 教授)</p> <p>第三部 ワークショップ「日本海津波対策を考える」 (ファシリテータ：定池 祐季 東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター 特任助教)</p>

表5 第2回 秋田県地域研究会

開催日時	2015年3月10日(火) 13:30~16:30
開催場所	秋田アトリオン(秋田市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県：総務部総合防災課、農林水産部水産漁港課、建設部道路課・河川砂防課・港湾空港課 ・市町村：八峰町、男鹿市、潟上市、秋田市、由利本荘市 ・消防機関：秋田市消防本部、由利本荘市消防本部、にかほ市消防本部、能代山本広域消防本部(消防本部、能代消防署)、男鹿地区消防本部 ・国土交通省東北地方整備局：能代河川国道事務所、秋田港湾事務所 ・気象庁：秋田地方气象台 ・ライフライン事業者：東日本旅客鉄道(株)秋田支社、東北電力(株)秋田支店、東日本電信電話(株)秋田支店、東部ガス(株)秋田支店

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者：秋田大学大学院 工学資源学研究科、秋田大学 地域創生センター、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	<p>第一部 各種報告・情報共有</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本海地震・津波調査プロジェクトと秋田県地域研究会について 2. 第1回地域研究会の開催結果 3. 前回欠席機関が抱える課題 4. 第1回地域研究会以降の新たな取り組み <p>第二部 話題提供「広い低平地における津波対策に関する研究 ～潟上市における取り組みについて～」 (鎌滝 孝信 秋田大学 地域創生センター 地域防災部門 准教授)</p> <p>第三部 意見交換「第1回地域研究会で出された課題とその解決・対策に向けて」</p>

表6 第1回 山形県地域研究会

開催日時	2015年2月3日(火) 10:30～12:00
開催場所	酒田市公益研修センター(酒田市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県：庄内総合支庁 総務企画部総務課 防災安全室 (庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会 事務局：同防災安全室) (同協議会幹事会幹事長、津波対策部会長、火山噴火対策部会長) ・研究者：東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本海地震・津波調査プロジェクトと山形県地域研究会について 2. 山形県における地震・津波防災の取り組み状況について 「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」の活動状況について 3. 意見交換と情報共有

表7 第2回 新潟県地域研究会

開催日時	2014年9月9日(火) 9:00～12:00
開催場所	新潟県庁 大会議室(新潟市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県：防災局防災企画課、農地部農地計画課・農地建設課、土木部河川管理課 ・国土交通省北陸地方整備局：企画部、河川部、河川部地域河川課 ・気象庁：新潟地方气象台 ・国土交通省：水管理・国土保全局 海岸室 ・研究者：新潟大学 災害・復興科学研究所 ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本海地震・津波調査プロジェクトと新潟県地域研究会について 2. 話題提供「新潟県に影響を及ぼす津波波源モデル・震源断層モデルの

	<p>現状と課題」</p> <p>(佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 地震予知研究センター 教授)</p> <p>3. 質疑応答、意見交換</p>
--	---

表 8 第 3 回 新潟県地域研究会

開催日時	2015 年 3 月 18 日 (火) 13:30~16:00
開催場所	新潟県庁 大会議室 (新潟市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県：防災局防災企画課、農林水産部漁港課、農地部農地計画課、土木部河川整備課 ・国交省北陸地方整備局：企画部、河川部地域河川課 ・気象庁：新潟地方气象台 ・研究者：新潟大学 災害・復興科学研究所、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所 ・オブザーバー：富山県 知事政策局防災・危機管理課
開催内容	<p>第一部 各種報告・情報共有</p> <p>1. 平成 25 年度地域研究会の開催概要</p> <p>2. 津波浸水想定における基準水位について</p> <p>第二部 話題提供「新潟県に影響を及ぼす地震・津波の特性について」 (佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 地震予知研究センター 教授)</p> <p>第三部 意見交換「新潟県に影響を及ぼす地震・津波の特性について」</p>

表 9 第 2 回 富山県地域研究会

開催日時	2015 年 2 月 17 日 (火) 13:30~16:30
開催場所	ボルファートとやま (富山市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県：知事政策局防災・危機管理課、土木部河川課・港湾課、農林水産部水産漁港課 ・市町村：富山市、魚津市、氷見市、高岡市、滑川市、黒部市、射水市、入善町、朝日町 ・国土交通省北陸地方整備局：企画部企画課・防災課、河川部地域河川課、富山河川国道事務所、黒部河川国道事務所 ・気象庁：富山地方气象台 ・海上保安庁：第九管区海上保安部伏木海上保安部 ・ライフライン事業者：西日本旅客鉄道(株)金沢支社、あいの風とやま鉄道(株)、富山地方鉄道(株)、北陸電力(株)富山支店、西日本電信電話(株)富山支店、日本海ガス(株) ・地域防災：富山県防災士会 ・研究者：富山大学 地域連携推進機構 地域づくり・文化支援部門、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター

	・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	<p>第一部 各種報告・情報共有</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本海地震・津波調査プロジェクトと富山県地域研究会について 2. 第1回地域研究会の開催結果 3. 前回欠席機関、新規参画機関が抱える課題 4. 第1回地域研究会以降の新たな取り組み <p>第二部 話題提供と質疑応答</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「平成26年度 かほく - 砺波測線海陸統合地殻構造探査の成果」 (佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 地震予知研究センター 教授) 2. 「「避難」の諸問題 - 車避難の問題を中心に」 (関谷 直也 東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター 特任准教授) <p>第三部 意見交換「富山県における地震・津波防災リテラシー向上に向けて」</p>

表 10 第2回 鳥取県地域研究会

開催日時	2014年11月5日(水) 13:30~16:50
開催場所	<p>[主会場] 鳥取県庁 災害対策本部室(鳥取市)</p> <p>[分会场-1] 鳥取県中部総合事務所 災害対策室(倉吉市)</p> <p>[分会场-2] 鳥取県西部総合事務所 災害対策室(米子市)</p> <p>(主会場と分会場をテレビ会議で接続)</p>
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県：危機管理局危機管理政策課、生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課、県土整備部技術企画課・河川課・道路企画課・空港港湾課、総務部営繕課、地域振興局西部振興課 ・市町村：鳥取市、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町、倉吉市、湯梨浜町、北栄町、琴浦町、三朝町、江府町、米子市、境港市、日吉津村、日南町 ・消防機関：鳥取県東部広域行政管理組合消防局、鳥取中部ふるさと広域連合消防局 ・国土交通省中国地方整備局：河川部地域河川課、鳥取河川国道事務所、倉吉河川国道事務所、日野川河川事務所 ・気象庁：鳥取地方气象台、広島地方气象台 ・ライフライン事業者：西日本旅客鉄道(株)米子支社、西日本高速道路(株)中国支社、西日本電信電話(株)鳥取支店、(株)ドコモS C中国鳥取支店、中国電力(株)鳥取支社、鳥取瓦斯(株)、米子瓦斯(株)、一般社団法人鳥取県L Pガス協会 ・研究者：鳥取大学大学院 工学研究科 地域安全工学センター、鳥取大学大学院 工学研究科、鳥取環境大学 環境学部環境学科、島根大学大学院 総合理工学研究科 ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 各種報告・情報共有

	<p>1. 日本海地震・津波調査プロジェクトと鳥取県地域研究会について</p> <p>2. 第1回地域研究会の開催結果</p> <p>3. 新規参画機関が抱える課題</p> <p>4. 第1回地域研究会以降の新たな取り組み</p> <p>第二部 話題提供と質疑応答</p> <p>1. 「鳥取県に影響を及ぼす津波波源モデル・震源断層モデルの現状と課題」 (佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 地震予知研究センター 教授)</p> <p>2. 「H25年度の鳥取県津波堆積物調査の成果」 (酒井 哲弥 島根大学大学院 総合理工学研究科 地球資源環境学領域 准教授)</p> <p>3. 「防災リテラシー向上の取組み」 (黒岩 正光 鳥取大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻 教授)</p>
--	--

表 11 第2回 福岡県地域研究会

開催日時	2015年3月3日(火) 13:30~16:30
開催場所	TKP 博多駅筑紫口(福岡市)
出席機関	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県：総務部防災危機管理局防災企画課、県土整備部港湾課 ・佐賀県：県土づくり本部農山漁村課・港湾課 ・長崎県：危機管理監危機管理課、土木部港湾課 ・国土交通省九州地方整備局：企画部、企画部企画課 ・気象庁：福岡管区气象台 ・研究者：九州大学大学院 工学研究院附属アジア防災研究センター、山口大学大学院 人文学部人文学研究科、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	<p>第一部 各種報告・情報共有</p> <p>1. 日本海地震・津波調査プロジェクトと福岡県地域研究会について</p> <p>2. 第1回地域研究会の開催結果</p> <p>3. 第1回地域研究会以降の新たな取り組み</p> <p>第二部 話題提供と質疑応答</p> <p>1. 「北部九州の活断層について～警固断層帯を中心として」 (佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 地震予知研究センター 教授)</p> <p>2. 「日本海沿岸地域住民の津波防災意識—九州・福岡地域を中心に—」 (関谷 直也 東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター 特任准教授)</p> <p>第三部 意見交換「北部九州3県の地震・津波防災リテラシー向上に向けて」 ※佐賀県・長崎県が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。</p>